

# 全国市長会の動き



10月23日～11月22日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

### #1 高齢者医療制度改革会議(第11回)に、全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が都自治体を代表して出席

10月25日、「高齢者医療制度改革会議(第11回)」が開催され、全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席し、費用負担について審議。

横尾・多久市長は、①公費のあり方については、将来的な医療費の伸びを考えた場合、現在の公費負担では現行制度の維持は困難であると考えられることから、定期的に、医療費の動向、経済状態及び被保険者の負担能力を分析した上で、国費の投入を含め、公費負担のあり方を検討していく仕組みを設けるべきであること、②被用者保険者間の按分方法については、前通常国会の参院厚生労働委員会の付帯決議を踏まえ、若年者の負担が過大なものとならないよう、適切な被用者保険者間の按分方法と公費負担のあり方について検討すべきであること、③75歳以上の医療給付費にかかる支援助金の負担については、国保及び被用者保険に対し公費5割(国、都道府県、市町村(4:1:1))を投入することとしているが、地方の権限が及ばない被用者保険に対し地方負担が生じることは全く納得できないこと、④70歳から74歳の患者負担割合については、少なくとも所得区分を設ける等配慮が必要であること、⑤財政安定化基金については、現在の

後期高齢者医療制度の仕組みを尊重しながら、徴収できた額を納付する仕組みとすべきであること、⑥新たな制度のシステム構築については、現行システムの廃止を伴うものであり、莫大な経費がかかることが想定されるが、今回の制度見直しは、あくまでも国の方針によるものであることから、これに係るシステム改修費については、その全額を国が負担すべきであること等について発言を行った。

【社会文教部】

### #2 自民党統一地方選挙公約作成委員会に山田・諏訪市長が出席

10月28日、自民党統一地方選挙公約作成委員会に山田・諏訪市長をはじめ地方六団体の代表者が出席した。



山田・諏訪市長

山田・諏訪市長からは、本会が6月に取りまとめた決議提言事項を基に特に①景気対策、②基礎自治体の自治権の拡充、③地方税財源の充実強化、④医療保険制度の一本化等について発言し、自民党統一地方選挙公約に反映されるよう要請した。

【企画調整室】

### #3 政府税制調査会で、森会長が、平成23年度都市税制改正について要請

10月28日、森会長は、政府税制調査会に出席し、都市自治体の立場から、平成23年度税制改正に関する要請を行った。

冒頭、政府税制調査会会長代行の片山総務大臣から、これからは地域主権型の地方税制を進めることを念頭に議論を進めていきたいとの発言があった。

森会長からは、まず、基礎的自治体を重視し、地域主権を確立することについて賛意を表するとともに、同じ政策目的に向かって国と地方が協力しながら進めていくべきであることについて要請した。

次に、平成23年度税制改正に関し、本会の「平成23年度都市税制改正に関する意見」(平成22年8月)に基づき、①税源移譲による国・地方の税源配分の当面「5:5」の実現を図るとともに、地方消費税の充実などにより、偏在性が少ない安定的な地方税体系を構築すること、②環境関連税制の導入に当たっては、環境施策において都市自治体の果たしている役割を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みとすること、③国の施策として法人実効税率を引下げの場合、地方にとって減収とならぬよう国の責任において確実に財源措置を講じるとともに、地方交付税にも影響が生じることのないようにすること、④増大す

る地方の社会保障サービスや現下の雇用対策等地域経済の活性化に十分対応するよう、地方交付税の還元・増額と法定率の引上げにより、地方の財政需要に対応した交付税総額を必ず確保すること等、について実現が図られるよう強く要請した。

【財政部】

### #4 民主党・税制改正PT総会(社会保障・税共通番号制度について)に清原・三鷹市長が出席

11月2日、「民主党税制改正PT総会」が開催され、社会保障・税共通番号制度についての関係団体ヒアリングが行われた。

本会から、清原・三鷹市長が出席し、会として内容に関する統一した見解はまだ出していないとしたうえで、三鷹市の事例を紹介しつつ、①国民に信頼され、公平、公正な行政サービスを実現するうえにおいて共通番号制は必要な社会基盤と位置付けられると考えるが、まずは、国民、住民に受け入れられるものでなければならぬこと、②都市自治体は国民健康保険や生活保護、介護保険等社会保障サービスを担うとともに、地方税の課税等の業務を担っている



清原・三鷹市長

### #5 民主党・地域主権調査会総会に副会長の森・鹿児島市長が出席

11月4日、民主党・地域主権調査会総会が開催され、一括交付金化及び出先機関改革についてのヒアリングが行われた。

本会からは副会長の森・鹿児島市長が出席し、一括交付金化については、①地方の自由度の拡大につながることを前提として、一括交付金化の方向性については理解する、②地方行政の現場の長が、

【行政部】



縦割りの各府省の補助金を横断的な視点から地域の実情に応じて効果的に施策に反映させることが可能になるものでなければならぬ、③一括交付金化により、従来の補助金の額を一定程度減額し、

国の財源確保に資するかのよう議論については、血のにじむような地方の行革努力と地方の実態を無視したものであり容認できない、④各自治体において必要とする事業の執行に支障が生じないようにするため、決して総額が縮減されることがないようにすべきである、⑤配分にあたっては、継続事業への配慮とあわせて、特に基礎自治体である市町村は、都道府県に比べ、その年に実施する事業の規模により、年度間の予算額の振幅が大き

また、出先機関改革については、「出先機関改革に係る全国市長会の意見」を提出した。



森・鹿児島市長

うこと、②「一般会計繰入・繰上充用を解消する市町村への取組に対する支援のあり方」については、既に経営努力をしている自治体が不公平感を持つことがないような支援・配慮を行うこと等について発言した。

【社会文教部】

#8 「子ども手当」に関する厚生労働大臣、地方六団体会合に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

11月17日、「子ども手当に関する厚生労働大臣、地方六団体会合」が開催され、本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、平成23年度以降の子ども手当の在り方について、都市自治体の立場から意見を述べ、細川・厚生労働大臣をはじめ政務三役と意見交換を行った。

倉田・池田市長からは、①明日の理事・評議員合同会議において、子ども手当について議論することとなるが、事務返上も視野に入れた決議を検討すること、②未納の給食費等との相殺が可能となるよう、法律に明記すること、③施設入所の子どもについては、「安心子ども基金」により対応しているが、使い切りが原則の中で、使い切れない場合があるので、繰り越しを認めるなど実態に

【財政部・行政部】

#6 自由民主党・公明党地上デジタル放送推進プロジェクトチームに石垣・新見市長が出席

11月10日、「自由民主党・公明党地上デジタル放送推進プロジェクトチーム」が開催され、地上デジタル放送移行に関する地方自治体の取り組みや政府の対策・予算案等についての意見交換が行われた。

本会から、行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席し、これまでの本会の提言・要望に基づき、①難視聴地域の完全解消に最大限の努力を行うべきこと、②共聴施設等の整備等に対する住民への負担軽減対策の拡充や市町村の助成に対し財政措置を講じること、③難視聴対策に対する都市自治体の対応に対する適切な財政措置を講じること等、来年7月の完全移行に向け、すべての国民が地上デジタル放送を受信できるよう、国及び放送事業者の責任において対策を講じ、



三団体会長者 (中央が石垣・新見市長)

合わせたものにする、④平成23年度制度設計に向けて時間が限られているので、政府は、地方六団体の意見を聞きながら、早急に具体案を示す必要があること等の発言を行った。

【社会文教部】

#9 理事・評議員合同会議を開催 「平成23年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について5件の決議を決定・要請

11月18日、理事・評議員合同会議を開催。

総務省の岡本事務次官から「地方行政の課題」について講演を聴取した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成23年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「真の地域主権改革の実現を求める決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「子ども手当に関する決議」「医療制度改革及び医師



六団体会長者 (右から2番目が倉田・池田市長)

与野党一体となって万全な対策を講じるよう発言を行った。

【行政部】

#7 「高齢者医療制度改革会議(第12回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

11月16日、厚生労働大臣の下に設置された「高齢者医療制度改革会議(第12回)」が開催され、運営主体、医療の効率的な提供等について審議。

本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、岡崎・高知市長から、①運営主体については、地域保険の観点から、都道府県が保険者となり、県民の健康と医療を守ること、②給付事務については、市町村間において給付の格差が生じることのないよう、都道府県が担うこと、③市町村国保の構造欠陥に伴う赤字については、国の責任において支援策を講じること、④第二段階(全年齢を対象とする都道府県単位化)への移行時期については、遅くとも平成30年度を目途とすること等について、また、横尾・多久市長からは、①第二段階へ円滑に移行できるよう、「広域化等支援方針」の実施状況等も踏まえつつ、検討を行

等確保対策に関する決議、「予防接種に関する施策の充実を求める決議」をそれぞれ決定した。

また、平成21年度全国市長会決算の承認、平成23年度全国市長会各市負担金、柳平・茅野市長の監事の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、仙谷・内閣官房長官、瀧野・内閣官房副長官、民主党の城島・政策調査会長代理、社民党の重野・幹事長等に対して、決議・重点提言の実現について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

【企画調整室】



仙谷官房長官に決議・重点提言を提出する正副会長



#10 第5回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席

11月22日、第5回の事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、本会からは森会長が出席した。会議には、森会長をはじめ地方六団体会長等が出席し、政府からは、菅総理大臣、仙谷官房長官、片山総務大臣、野田財務大臣、玄葉国家戦略担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣等が出席した。

冒頭、菅総理からは、民主党政権にとって、地域主権というのはまさに最大の政策課題であり、皆さん方のご意見もいろいろ聞かせていただきながら進めてきたところである。その中でいよいよ具体的な課題への取り組みをすることとなる。その一つはいわゆる一括交付金で、自主的に自治体で判断をして使っていただけるような仕組みをいかにつくっていくかということ、また、出先機関問題についても具体的に詰めてまいりたい。これらの課題は極端に言いますと明治以来の中央集権化したものをもう一度分権化する、国の形をかえるという大きな課題である。国と地方の協議の場の法制化も含め、地域主権3法成立に向けた取り組みとあわせてがんばっていききたいので、いっしょになつての取り組みをお願いしたい、との発言があった。

地方六団体側からは、地方六団体会長名でとりまとめた「地域主権関連3法案の今臨時国会に

おける成立を求める緊急決議」を政府に提出し、「民主党政権で打ち出された地域主権改革を是非、政府の皆さんと力を合わせて進め、まずは、地域主権3法を地域主権改革の具体的な大きな一歩を踏み出すために、国会通過に向けて一層のご努力をお願いしたい」と主張した。その他、地方財政対策、一括交付金、子ども手当、後期高齢者医療制度等について意見交換がなされた。



右側手前が森会長

森会長からは、子ども手当については、医療費助成だとか、それぞれの自治体が積み上げてきた色んな政策とドッキングして制度設計して

もらえなかったのか、なぜ、地方と組んでくれなかったのかという不満が大きい。今後については、サービス給付と現金給付のバランスを是非とるべきである。今後の政府の対応如何によっては、事務返上も視野に入れた態度も辞さない覚悟ではあるが、現場を預かる市長としては、まずは住民のことを考えなければならず、慎重に対応しなければならぬ。また、環境税については、国と地方が取り合いをするのではなく、地方の環境政策に果たす役割に応じた税財源が十分確保されなければならない、と発言した。

「企画調整室」

会議では、政府から「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案が地方六団体に示され、片山総務大臣からの説明ののち、地方六団体と意見交換が行われ、政府では、今後、地方の意見も踏まえつつ制度設計が進められることとなっている。